

# 今日の日本 明日の世界



Vol.90  
高額消費・高付加価値  
産業の振興とDX化・  
ロボット化推進とを  
前向きに

## 1. 満足度向上で消費価格上昇を目指す

物価上昇の要因は需給逼迫とコスト上昇とに分けられます。コスト上昇の場合、値上げするならその商品・サービスは求めないと消費者が思えば値段は上げられないわけで、これも厳密に言えば需給関係が決められていることとなります。

日本では一昨年から、エネルギー

た顧客満足度の向上を図るものであることではないでしょうか。このような顧客が求めるサービスの追求は日本人が得意とするところで、これにもう一つ日本人が得意とする工夫を重ねた作り込みの技術を活かすことを加えることを条件に目指す基幹産業の作り出す製品を考察すると、私見を言えばロボット産業及びその周辺産業の更なる育成が、これからの日本にとって最も相応しいものと感じられます。

## 3. 物価上昇の緩衝システム産業の振興も必要

話を戻して、3千円ラーメンのような高額消費需要を日本国内で伸ばすには所得向上が必要です。現役世代は賃金上昇の継続などでそれが可能ですが、年金生活者の所得向上は簡単ではありません。年金は共助が基本ですから、リタイアした世代の生活負担を現役世代に負わせることには一定の限界があります。現状でも社会保障負担の重さに現役世代の不満が高まっています。年金支給引き上げでない解決策としては、2つ考えられます。不思議なことにもこの策でもロボットが重要な鍵になります。1つは、年金生活者にも再雇

をはじめとする原材料価格高騰や円安による輸入コストの上昇による物価上昇が続いています。最近はその勢いが一服しつつある一方で、継続的賃金上昇を求める声が高まり、そのためには賃上げ分を価格に転嫁できる市場環境を作らねばならぬとして、需給関係での物価上昇の必要性が目されるようになってきました。にもかかわらず、最近北海道のニセコなどインバウンドの押し寄せる観光地で、ラーメンが3千円を超えたり、飲食店バイトの時給が2千円を超えたりする現象を捉えて、法外だとの報道がなされています。しかし日本には以前から3千円を超えるラーメンも、2千円超えのバイトの時給もあります。ニセコでのバイトとなれば各国の言葉が飛び交う中を、間違いなく給仕するために求められる技量とストレスを勘案すれば、その値段を出さなければ適切な人は雇えないでしょう。価格は需給で決まるのですから、今起きていることは、ニセコでの消費需要が大きく向上している証しと考えるべきです。東京で3千円超えのラーメンを提供している永田町の高級ホテルは、そのホテルの醸し出す快適性と美味しさとの相乗効果で、昼時には3千円の排

骨ラーメンが一番人気です。ニセコでも3千円超えのラーメンを注文する人は、リゾートとしてのニセコに同様の満足を感じているはずで、そのような魅力が外国人が先に見つけ出し、値付けしていることが問題です。継続的賃金上昇が続いていくためには、都心のホテルだけでなく3千円のラーメンを提供できる環境をもっとたくさん考え出したり、そのような高い値付けを求める需要を掘り起こしたりすること、つまり消費関連産業の付加価値の向上は1つの重要な論点です。

## 2. 基幹産業育成で賃金上昇・物価上昇の好循環を

3千円ラーメンのような高額の外食消費の振興だけでなく、日本が今後継続的賃金上昇を実現するために考えるべきは、今の価格の何倍もの値付けをしても売れる付加価値の高い製品を生み出す基幹産業を作ることです。アップルのiPhoneのように部品は日本などに安く作らせ、売値は原価の何倍にもできる製品が必要なのです。日本も和食やウイスキー、アニメなどでこれに成功しています。これら付加価値の高い製品の共通点は徹底的な顧客目線に立つ

用の選択肢を広く設け自己努力で所得向上できるようにすることです。AIやセンサーの進化で、今は力仕事でもこれからはロボットが代替してくれる分野は飛躍的に広がること予想されます。一方そのような力仕事分野の賃金は今でも低い場合が多く人材が集まらずに苦労しています。ここにロボットの導入などが進めば、生産性が高まる結果、作業負担は低下し、仕事の分担もやりやすくなるので勤務時間にも柔軟性を持たせることが可能になります。そうなればそのような職場は、比較的安い賃金でもベースに年金収入があり週5日の仕事の拘束を望まない高齢者が現役として働きやすい職場として、高齢者就労が広がる可能性が高まります。

2つめは、安くて美味しい千円前後のラーメンも引き続き提供できるシステムの維持です。今までと逆を言うようですが、安さ維持の工夫は1つの方法です。それ以外にも従来安ければいい回転率で売上和り利益を確保していた回転寿司や立ち食い蕎麦のビジネスモデルの改良も考えられます。具体的にはDX化・ロボット化を推進することで価格は維持し

つつ、コストを下げて中身の付加価値を高めることです。長い間のデフレで、海外との物価水準で格差が生じていることは、日本経済の後進性の象徴のように言われますが、そのお陰でインバウンドは怒涛の如く訪れています。物価水準を安く抑えてこられたビジネスモデルの極意を活用して、対インバウンドだけでなく広く新たな産業起こしを考えると、DX化・ロボット化のフル活用は、そのための1つの方策ではないでしょうか。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

新著  
『今日の日本  
明日の世界』  
(美楽界)



amazon  
にて発売中

